

平成 2 5 年度美幌町の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

平成 2 6 年 1 2 月
美 幌 町

目 次

美幌町普通会計財務書類について

1 総 論	1
2 財務書類の解説	2
2-1 貸借対照表（バランスシート）	2
2-2 行政コスト計算書	4
2-3 純資産変動計算書	5
2-4 資金収支計算書	7
3 財務書類	8

地方公共団体全体（美幌町）の財務書類について

1 総 論	14
2 財務書類の解説	15
3 財務書類	16

財務書類を活用した分析について

1 分 析	21
-------------	----

美幌町普通会計財務書類について

1 総 論

平成18年に総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計制度改革として4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び公表が各地方公共団体に求められるようになりました。これを受け、本町においても公会計の整備の推進に取り組むこととし、平成25年度決算に基づく財務書類を作成しました。

財務書類は「複式簿記」「発生主義」という企業会計的な考え方に基づき作成されているため、単純な現金の動き（予算の執行）だけではなく、資産・債務等の増減についても把握することができ、町の財政状況をこれまで以上に様々な視点からチェックできるようになります。

財務書類の作成方式については、総務省から2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が示されておりますが、本町では「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成しております。

<両モデルの比較>

区 分	総務省方式改訂モデル	基準モデル
内 容	資産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式簿記によらず、簡便的に既存の現金会計の決算（決算統計）を活用して作成する方式	保有するすべての資産を公正価値で評価し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳した形で作成する方式
利 点	- 多くの自治体が導入済み又は導入を予定しており、同じレベルでの比較が可能 - 比較的簡便に作成が可能 - システムの再構築が不要で費用負担が軽減される	- 財務書類の精度が高い - 事業別も含めた多様な財務書類を迅速に作成が可能
問題点	- 資産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠く - 多様な事業別財務書類の作成が困難であり、事業ごとの分析に不向き	- 公正な資産評価を行う手間と労力がかかる - 仕訳の点検・照合作業が必要 - 新たなシステムの構築による多額な初期導入コストと長期の構築期間が必要

<作成基準>

○作成基準日

貸借対照表は平成26年3月31日現在とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成25年4月1日から平成26年3月31日までとします。なお、出納整理期間中の収支についても当該基準日に含めて取り扱うこととします。

○対象範囲

普通会計（一般会計）

2 財務書類の解説

2-1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点において町が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

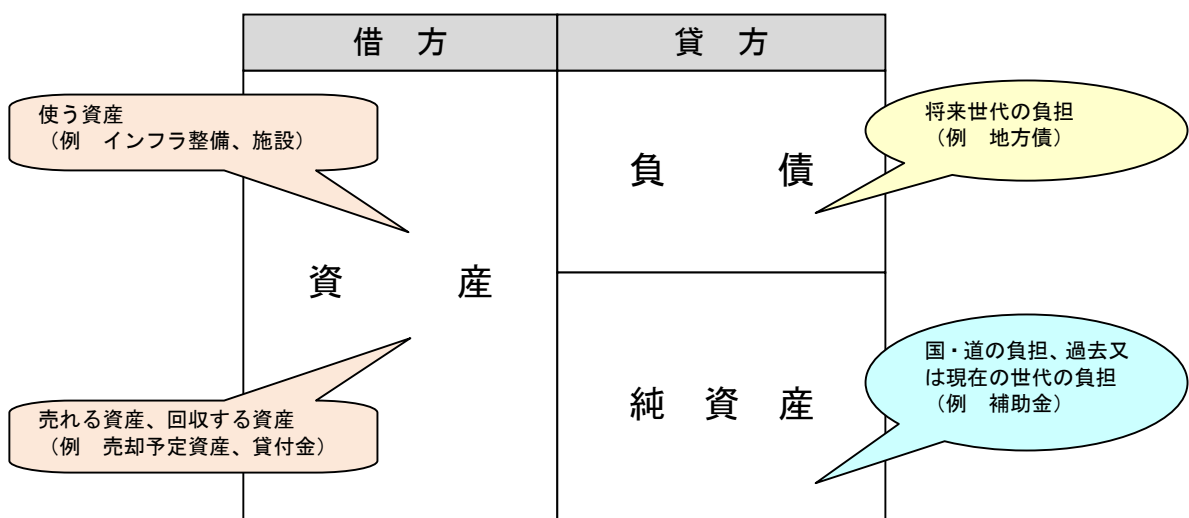
負債は将来世代の負担となる部分で、純資産は資産と負債との差額で将来世代の負担とならない（現在までの世代が負担した）部分です。

資産には、土地・建物等の「公共資産」や、他会計や他団体に対する「出資金」「貸付金」、預金である「基金」、税金等の未納分である「未収金」などが含まれます。

一方負債には、町の借金である「地方債」や職員の退職金に係る「退職手当引当金」、職員の期末・勤勉手当に係る「賞与引当金」などが含まれます。

純資産には、国や道からの補助金やこれまで納められた税金・手数料などが含まれます。

<貸借対照表の構成>



<科目の説明>

区 分		内 容
資 産	公共資産	
	有形固定資産	町が行政サービスを提供するために保有する資産（土地、建物等）
	売却可能資産	有形固定資産のうち、未利用財産等の売却が可能な資産 ※町の「売却可能町有地一覧表」より固定資産評価額等に基づき算定
	投資等	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
	貸付金	他会計や第三セクター等に対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
	基金等	特定目的のための資金や定額資金を運用するための資金
	長期延滞債権	町税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの（滞納繰越分）
	回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの ※回収不能実績率（過去5カ年の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額））を用いて算定
	流動資産	
	現金預金	現金及び流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）
	未収金	町税等の収入未済額のうち、1年以内に未収となっているもの（現年度分）
負 債	固定負債	
	地方債	町債残高（借金）のうち、翌々年度（平成26年度）以降に償還予定のもの
	長期未払金	将来への債務の負担を約束したもの（債務負担行為）のうち、翌々年度（平成27年度）以降に支出予定のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職金
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	町債残高（借金）のうち、翌年度（平成26年度）に償還予定のもの
	短期借入金	収支不足が発生した場合、翌年度予算からの前借り金額
	未払金	将来への債務の負担を約束したもの（債務負担行為）のうち、翌年度（平成26年度）に支出予定のもの
純 資 産	賞与引当金	翌年度（平成26年度）に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当年度発生分
	公共資産等整備国道補助金等	公共資産等を取得した財源のうち、国や道から補助金を受けた部分
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等を取得した財源のうち、国や道からの補助金や町債以外の部分
	その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
注 記	資産評価差額	資産の時価評価による差額など
	他団体等形成資産	町の補助金等により他団体等において整備された資産
	債務負担行為情報	将来への債務の負担を約束したもの（債務負担行為）のうち、貸借対照表に計上されないもの
	将来負担情報	財政健全化法の将来負担比率の算定の根拠となったもの

2-2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。

行政コスト計算書は「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は、性質別区分と目的別区分とを複合的に表示した形式となっています。

行政コスト計算書を縦方向（行）に見る「性質別行政コスト計算書」では、経常行政コストとして職員の「人件費」、需用費や委託料等の「物件費」、貸借対照表における有形固定資産の「減価償却費」などが表されており、経常収益として行政サービスの対価である「使用料・手数料」などが表されています。

一方、行政コスト計算書を横方向（列）に見る「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が行政目的別にそれぞれどの程度あったかが表されています。

<行政コスト計算書の構成>

目的別行政コスト

○経常行政コスト

区分	生活 いづろ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他	性質別 行政 コスト
人にかかる コスト										
物にかかる コスト										
移転支出的 なコスト										
その他の コスト										

○経常収益

使用料 手数料									
分担金・負担 金・寄附金									

○純経常行政コスト

経常行政コ スト-経常収益									
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

<科目の説明>

区 分		内 容
人にかかる コ ス ト	人件費	給与、報酬、手当等から退職金と前年度（平成24年度）賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額	翌年度（平成26年度）に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当年度発生分
物にかかる コ ス ト	物件費	需用費や施設などの維持管理費など
	維持補修費	施設などの維持修繕のために支出した額
	減価償却費	貸借対照表における有形固定資産の当年度の減価償却額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	法令に基づく扶助等のために支出した額
	補助金等	各種団体等に対する補助金など
	他会計等への支出額	公営企業会計等に対する負担金や補助金など
	公共資産等整備補助金等	団体等における資産整備に対して交付した補助金など
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	町債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	当年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
	その他行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
経 常 収 益	使用料・手数料	当年度に収入となった使用料・手数料など
	分担金・負担金・寄附金	当年度に収入となった分担金・負担金・寄附金など
純経常行政コスト		サービスに係る経費支出から使用料等で賄われた分を差し引いた額

2－3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどれだけ変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた分であるため、増加していれば将来世代のために資産を積み増ししていることになります。反対に減少していれば、将来世代に負担を付け回ししていることになります。税金などの対価のない収入は純資産変動計算書に含まれます。

また純資産内部の「科目振替」が生じることがありますが、これには「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」、「地方債償還に伴う財源振替」などが含まれています。「公共資産整備への財源投入」では、税金などお金の使い道が拘束されていなかった財源が道路などの公共資産の整備にどの程度使われたのかがわかります。また、「貸付金・出資金等への財源投入」では、税金などが関係法人等への貸付や出資にどの程度使われたのかがわかります。「地方債償還に伴う財源振替」では、税金などが町の借金の返済にどの程度使われたのかがわかります。

＜純資産変動計算書の構成＞

区 分	純資産 合 計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一 般 財 源 等	そ の 他 一 般 財 源 等	資 産 評 価 差 額
期首純資産残高					
純経常行政コスト					
一般財源					
補助金等受入					
臨時損益					
科目振替					
その他					
期末純資産残高					

＜科目の説明＞

区 分	内 容
純経常行政コスト	行政コスト計算書における経常行政コストから経常収支を差し引いた額
一般財源	
地方税	町税の額
地方交付税	普通交付税、特別交付税の額
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等の各種交付金など
補助金等受入	公共資産等整備のための国道補助金
臨時損益	
災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等の復旧のための経費
公共資産等除売却損益	公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損失	貸借対照表における投資損失引当金の前年度からの増減額
科目振替	
公共資産整備財源投入	貸借対照表における公共資産を整備したことによる財源の変動
公共資産処分財源増	貸借対照表における公共資産を除去・売却したことによる財源の変動
貸付金等財源投入	貸借対照表における貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金回収等財源増	貸借対照表における貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却財源増	減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還財源振替	償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に売却可能資産を新たに計上したことによる変動額
無償受贈資産受入	無償で資産を受贈した場合の貸借対照表における有形固定資産計上額

2-4 資金収支計算書

資金収支計算書は、町のお金（歳計現金）の1年間の動きをその性質に応じて3つの異なる区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示した計算書です。

「経常的収支の部」には人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。「公共資産整備収支の部」には、道路などの公共資産の整備に関するお金の動きがわかります。「投資・財務的収支の部」には、借金の返済や投資活動に関するお金の動きがわかります。

以上の3つの区分で表される資金収支計算書からは、町のどのような活動にお金がどれだけ賄われているかやお金をどのような活動で獲得しているかを知ることができます。

<資金収支計算書の構成>

1 経常的収支の部
経常的支出
経常的収入
経常的収支
2 公共資産整備収支の部
公共資産整備支出
公共資産整備収入
公共資産整備収支
3 投資・財務的収支の部
投資・財務的支出
投資・財務的収入
投資・財務的収支
当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

<科目の説明>

区 分	内 容
経常的収支の部	町の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部	補助金等を含めた公共資産整備のための支出及び収入（財源）
投資・財務的収支の部	出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれに対応する財源など
注記 基礎的財政収支（プライマリバランス）	町債収入を除く歳入と町債元利償還金を除く歳出のバランスをはかるもの

3 財務書類

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 8,598,253
①生活インフラ・国土保全 21,896,889	(2) 長期未払金
②教育 11,123,747	①物件の購入等 250,288
③福祉 596,003	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 2,279,670	③その他 653,226
⑤産業振興 2,595,989	長期未払金計 903,514
⑥消防 3,083	(3) 退職手当引当金 1,485,305
⑦総務 1,534,558	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 40,029,939	固定負債合計 10,987,072
(2) 売却可能資産 26,101	
公共資産合計 40,056,040	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,152,211
①投資及び出資金 2,549,943	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 114,729
投資及び出資金計 2,549,943	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 151,000	(5) 賞与引当金 74,587
(3) 基金等	流動負債合計 1,341,527
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 1,836,410	負 債 合 計 12,328,599
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 48,972	
⑤退職手当組合積立金 366,961	[純資産の部]
基金等計 2,252,343	1 公共資産等整備国道補助金等 12,576,765
(4) 長期延滞債権 112,146	2 公共資産等整備一般財源等 24,246,797
(5) 回収不能見込額 △ 23,104	3 その他一般財源等 △ 2,383,441
投資等合計 5,042,328	4 資産評価差額 13,076
3 流動資産	純 資 産 合 計 34,453,197
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,240,054	
②減債基金 321,519	
③歳計現金 109,482	
現金預金計 1,671,055	
(2) 未収金	
①地方税 14,849	
②その他 1,224	
③回収不能見込額 △ 3,700	
未収金計 12,373	
流動資産合計 1,683,428	
資 産 合 計 46,781,796	負 債 ・ 純 資 産 合 計 46,781,796

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	304,034	千円
②教育	219,374	千円
③福祉	243,421	千円
④環境衛生	192,418	千円
⑤産業振興	2,632,259	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	54,116	千円
計	3,645,622	千円

上の支出金に充当された財源

①国道補助金等	1,907,371	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	1,738,251	千円
計	3,645,622	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	222,934	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	35,752	千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,770,091千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,249,476 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,750,464 千円	9,750,464 千円	
債務負担行為支出予定額	281,140 千円	281,140 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,829,236 千円		5,829,236 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	125,476 千円		125,476 千円
退職手当負担見込額	1,263,160 千円	1,263,160 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	16,814,520 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,853,312 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,092,191 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,869,017 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	434,956 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は5,895,123千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,188,623千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,183,463	13.6%	127,775	178,661	163,984	87,894	185,408	0	348,071	91,670			0
	(2)退職手当引当金繰入等	26,025	0.3%	2,342	3,930	3,097	1,666	3,488	0	9,758	1,744			0
	(3)賞与引当金繰入額	74,587	0.9%	6,713	11,263	8,876	4,774	9,995	0	27,969	4,997			0
	小 計	1,284,075	14.8%	136,830	193,854	175,957	94,334	198,891	0	385,798	98,411			0
2	(1)物件費	1,537,549	17.7%	8,326	617,051	265,030	311,398	107,243	0	223,074	5,281			146
	(2)維持補修費	369,868	4.3%	334,768	11,275	2,926	6,064	10,658	0	4,177	0			
	(3)減価償却費	1,591,972	18.3%	747,785	344,321	35,886	160,047	199,799	0	104,134	0			
	小 計	3,499,389	40.2%	1,090,879	972,647	303,842	477,509	317,700	0	331,385	5,281	0		146
3	(1)社会保障給付	990,504	11.4%		20,512	940,282	29,710							
	(2)補助金等	890,096	10.2%	4,899	78,182	52,919	38,812	182,153	465,109	64,910	3,112			0
	(3)他会計等への支出額	1,405,592	16.2%	303,290	0	729,003	373,299	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	451,833	5.2%	68,803	0	36,341	1,098	341,448	0	4,143	0			0
	小 計	3,738,025	43.0%	376,992	98,694	1,758,545	442,919	523,601	465,109	69,053	3,112			0
4	(1)支払利息	162,120	1.9%									162,120		
	(2)回収不能見込計上額	17,912	0.2%										17,912	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小 計	180,032	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	162,120	17,912	0
経 常 行 政 コ ス ト a		8,701,521		1,604,701	1,265,195	2,238,344	1,014,762	1,040,192	465,109	786,236	106,804	162,120	17,912	146
(構 成 比 率)				18.4%	14.5%	25.7%	11.7%	12.0%	5.3%	9.0%	1.2%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	317,584		93,854	15,933	45,871	79,822	1,693	0	8,841	0	0		0	71,570
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	171,148		0	3,836	11,058	0	116,310	0	9,944	0	0		0	30,000
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	488,732		93,854	19,769	56,929	79,822	118,003	0	18,785	0	0		0	101,570
d/a	5.6%		5.8%	1.6%	2.5%	7.9%	11.3%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,212,789		1,510,847	1,245,426	2,181,415	934,940	922,189	465,109	767,451	106,804	162,120	17,912	146	△ 101,570

純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,946,184	12,715,762	25,709,861	△ 4,492,515	13,076
純経常行政コスト	△ 8,212,789			△ 8,212,789	
一般財源					
地方税	2,228,072			2,228,072	
地方交付税	4,223,965			4,223,965	
その他行政コスト充当財源	734,453			734,453	
補助金等受入	1,533,312	352,368		1,180,944	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			533,512	△ 533,512	
公共資産処分による財源増				0	0
貸付金・出資金等への財源投入			962,306	△ 962,306	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 200,668	200,668	
減価償却による財源増		△ 491,365	△ 1,100,607	1,591,972	
地方債償還に伴う財源振替			917,497	△ 917,497	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0		△ 2,575,104	2,575,104	
期末純資産残高	34,453,197	12,576,765	24,246,797	△ 2,383,441	13,076

資 金 収 支 計 算 書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,464,602
物件費	1,537,549
社会保障給付	990,504
補助金等	890,095
支払利息	162,120
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,045,932
その他支出	369,868
支 出 合 計	6,460,670
地方税	2,232,491
地方交付税	4,223,965
国道補助金等	1,037,399
使用料・手数料	258,385
分担金・負担金・寄附金	63,115
諸収入	193,713
地方債発行額	427,200
基金取崩額	43,689
その他収入	2,261,202
収 入 合 計	10,741,159
経 常 的 収 支 額	4,280,489

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	909,440
公共資産整備補助金等支出	2,276,125
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,681
支 出 合 計	3,188,246
国道補助金等	495,913
地方債発行額	128,200
基金取崩額	68,283
その他収入	183,646
収 入 合 計	876,042
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,312,204

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	303,000
基金積立額	562,160
定額運用基金への繰出支出	11
他会計等への公債費充当財源繰出支出	451,113
地方債償還額	1,160,469
支 出 合 計	2,476,753
国道補助金等	0
貸付金回収額	310,921
基金取崩額	63,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	20,703
その他収入	95,011
収 入 合 計	489,635
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,987,118

当年度歳計現金増減額	△ 18,833
期首歳計現金残高	128,315
期末歳計現金残高	109,482

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は149千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		10,283,760
地方債発行額	△	584,200
財政調整基金等取崩額	△	220
支出総額	△	10,097,003
地方債償還額		1,322,499
財政調整基金等積立額		230,874
基礎的財政収支		<u>1,155,710</u>

地方公共団体全体（美幌町）の財務書類について

1 総 論

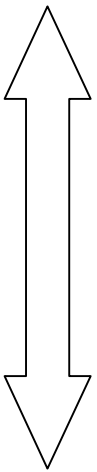
地方公共団体全体（美幌町）の財務書類とは、普通会計のほか、美幌町のその他の公営事業会計の情報を含めて作成する財務書類です。

<作成基準>

○作成基準日

普通会計の財務書類と同様、貸借対照表は平成26年3月31日現在とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成25年4月1日から平成26年3月31日までとします。なお、出納整理期間中の収支についても当該基準日に含めて取り扱うこととします。

○対象範囲

会計名			普通会計 財務書類	地方公共団体 全体財務書類
普通会計		一般会計		
公営事業会計		国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計		
公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業会計 病院事業会計		
	法非適用	公共下水道特別会計 (決算統計上は公共・特環を区別) 個別排水処理特別会計		

<連結の方法>

○個別財務書類の作成

特別会計については、普通会計財務書類に準じて作成します。

企業会計については、地方公営企業法の財務規定に基づき作成された財務書類を連結財務書類上の科目に読み替えて作成します。

○相殺消去

対象範囲の会計間で行われている取引（繰出・繰入金など）については、連結させる際に重複計上となるので、計上額の相殺消去処理を行います。

2 財務書類の解説

<科目の説明>

区 分	内 容
地方公共団体全体（美幌町） の貸借対照表	
無形固定資産	電話加入権や施設利用権など、物理的な形態を有しない固定資産
地方公共団体全体（美幌町） の行政コスト計算書	
保険料	国民健康保険特別会計などにおける被保険者から徴収する保険料
事業収益	公営企業会計における営業収益や受託工事収益など
その他特定行政サービス収入	公営企業会計におけるその他営業収益や営業外収益など
地方公共団体全体（美幌町） の資金収支計算書	
保険料	国民健康保険特別会計などにおける被保険者から徴収する保険料
事業収入	公営企業会計における営業収益や受託工事収益など

3 財務書類

地方公共団体全体（美幌町）の貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	33,347,668	①普通会計地方債	8,598,253
②教育	11,123,747	②公営事業地方債	9,256,066
③福祉	596,003	地方公共団体計	17,854,319
④環境衛生	9,535,176	(2) 長期未払金	903,514
⑤産業振興	2,595,989	(3) 引当金	2,120,626
⑥消防	3,083	（うち退職手当等引当金）	2,119,603
⑦総務	1,534,558	（うちその他の引当金）	1,023
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	8,027	固定負債合計	20,878,459
有形固定資産合計	58,744,251		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	26,101	(1) 翌年度償還予定額	
公共資産合計	58,770,352	①地方公共団体	1,938,185
		②関係団体	0
2 投資等		翌年度償還予定額計	1,938,185
(1) 投資及び出資金	2,127,193	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(2) 貸付金	151,000	(3) 未払金	264,827
(3) 基金等	2,706,920	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(4) 長期延滞債権	274,623	(5) 賞与引当金	121,840
(5) その他	0	(6) その他	57,239
(6) 回収不能見込額	△ 48,312	流動負債合計	2,382,091
投資等合計	5,211,424		
3 流動資産		負 債 合 計	23,260,550
(1) 資金	2,474,953		
(2) 未収金	332,657		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	9,324		
(5) 回収不能見込額	△ 5,459	純 資 産 合 計	43,532,701
流動資産合計	2,811,475		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	66,793,251	負 債 ・ 純 資 産 合 計	66,793,251

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	222,934 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	35,752 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,786,102千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は272,546千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,458,425千円です。

地方公共団体全体(美幌町)の行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,111,736	14.0%	149,291	178,661	244,281	914,354	185,408	0	348,071	91,670			0
	(2)退職手当引当金繰入等	151,393	1.0%	4,531	3,930	39,855	87,487	3,488	0	9,758	1,744			600
	(3)賞与引当金繰入額	121,840	0.8%	8,156	11,263	13,728	45,732	9,995	0	27,969	4,997			0
	小 計	2,384,969	15.8%	161,978	193,854	297,864	1,047,573	198,891	0	385,798	98,411			600
2	(1)物件費	2,530,145	16.7%	235,080	617,051	350,822	991,448	107,243	0	223,074	5,281			146
	(2)維持補修費	419,732	2.8%	359,873	11,275	2,926	30,823	10,658	0	4,177	0			
	(3)減価償却費	2,416,595	16.0%	1,259,310	344,321	35,886	473,145	199,799	0	104,134	0			
	小 計	5,366,472	35.5%	1,854,263	972,647	389,634	1,495,416	317,700	0	331,385	5,281	0		146
3	(1)社会保障給付	4,262,385	28.2%		20,512	4,207,403	34,470							
	(2)補助金等	1,965,770	13.0%	9,465	78,178	1,121,932	40,911	182,153	465,109	64,910	3,112			0
	(3)他会計等への支出額	242,890	1.6%	△ 65,040	0	246,117	61,813	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	451,833	3.0%	68,803	0	36,341	1,098	341,448	0	4,143	0			0
	小 計	6,922,878	45.8%	13,228	98,690	5,611,793	138,292	523,601	465,109	69,053	3,112			0
4	(1)支払利息	376,968	2.5%									376,968		
	(2)回収不能見込計上額	15,969	0.1%										15,969	
	(3)その他行政コスト	52,942	0.4%	450	0	19,278	33,214	0	0	0	0			0
	小 計	445,879	2.9%	450	0	19,278	33,214	0	0	0	0	376,968	15,969	0
経 常 行 政 コ ス ト a		15,120,198		2,029,919	1,265,191	6,318,569	2,714,495	1,040,192	465,109	786,236	106,804	376,968	15,969	746
(構 成 比 率)				13.4%	8.4%	41.8%	18.0%	6.9%	3.1%	5.2%	0.7%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	317,584		93,854	15,933	45,871	79,822	1,693	0	8,841	0	0		0	71,570
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,756,291		1,233	3,836	1,583,876	11,092	116,310	0	9,944	0	0		0	30,000
3 保 險 料	1,145,451				1,145,451									
4 事 業 収 益	2,090,786		390,704	0	0	1,700,082	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	40,276		672	0	10,316	32,516	0	0	0	0			△ 3,228	
経 常 収 益 合 計 b	5,350,388		486,463	19,769	2,785,514	1,823,512	118,003	0	18,785	0	0		△ 3,228	101,570
b/a	35.4%		24.0%	1.6%	44.1%	67.2%	11.3%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		-432.7%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,769,810		1,543,456	1,245,422	3,533,055	890,983	922,189	465,109	767,451	106,804	376,968	15,969	3,974	△ 101,570

地方公共団体全体(美幌町)の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	43,189,952
純経常行政コスト	△ 9,769,810
一般財源	
地方税	2,228,072
地方交付税	4,223,965
その他行政コスト充当財源	734,453
補助金等受入	2,942,679
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 10,000
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	△ 1
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 6,609
期末純資産残高	43,532,701

地方公共団体全体(美幌町)の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,039,318
物件費	2,530,145
社会保障給付	4,262,385
補助金等	1,965,769
支払利息	376,968
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	242,889
その他支出	864,377
支 出 合 計	12,281,851
地方税	2,232,491
地方交付税	4,223,965
国道補助金等	2,394,349
使用料・手数料	258,385
分担金・負担金・寄附金	1,647,025
保険料	1,148,652
事業収入	2,090,909
諸収入	235,123
地方債発行額	427,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	43,689
その他収入	2,263,111
収 入 合 計	16,964,899
経 常 的 収 支 額	4,683,048

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,270,715
公共資産整備補助金等支出	2,276,125
支 出 合 計	3,546,840
国道補助金等	548,330
地方債発行額	520,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	68,283
その他収入	194,503
収 入 合 計	1,331,916
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,214,924

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	303,000
基金積立額	338,482
定額運用基金への繰出支出	11
地方債償還額	1,937,226
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,578,719
国道補助金等	0
貸付金回収額	310,921
基金取崩額	63,000
地方債発行額	5,700
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	118,088
収 入 合 計	497,709
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,081,010

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	387,114
期首歳計現金残高	2,087,839
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末歳計現金残高	2,474,953

財務書類を活用した分析について

1 分 析

財務書類の各数値を基にして、色々な角度から美幌町の資産・債務等の状況を見ることができます。※普通会計財務書類に基づき算出

①町民一人あたり負債額（貸借対照表）

町民一人あたりの負債額は下記のとおりとなっています。前年度と比較すると減少傾向にあり、町債の残高が減少していることが主な要因となっています。

$$\frac{\text{負債額 123 億 2,860 万円}}{\text{住民基本台帳人口 20,835 人}} = 59.2 \text{ 万円} \quad (\text{H24 : 61.5 万円})$$

②純資産比率（貸借対照表）

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すものです。企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる「自己資本比率」に相当するものと言えます。

$$\frac{\text{純資産 344 億 5,320 万円}}{\text{総資産 467 億 8,180 万円}} \times 100 = 73.6\% \quad (\text{H24 : 72.3\%})$$

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言え、美幌町の平成25年度決算における純資産比率は73.6%となり、前年度と比較すると1.3%改善されたことがわかります。

③受益者負担比率（行政コスト計算書）

経常収益が経常行政コストに対してどれだけあるかを示す割合です。資産形成ではない行政サービスに要した支出が、受益者の負担でどれだけ賄われているかを知ることができます。

$$\frac{\text{経常収益 4 億 8,873 万円}}{\text{経常行政コスト 82 億 1,279 万円}} \times 100 = 6.0\% \quad (\text{H24 : 5.3\%})$$

④町民一人当たり行政コスト（行政コスト計算書）

町民一人当たりの行政コストを算出して図示すると下記のようになります。なお、算出には平成26年3月31日現在の美幌町の住民基本台帳人口

20,835 人を用いています。

経常行政コスト 41.8 万円	経常収益 2.3 万円	受益者の負担分
	純経常行政コスト 39.5 万円	税金等での負担分 →町民一人当たり行政コスト

町民一人当たりの行政コストは 41.8 万円となり、前年度（38.0 万円）より増加しています。社会保障給付や補助金等の増加が要因となっています。